

本翻訳は ROTOBO 監修による仮訳である。  
本教書演説の内容はウズベキスタン大統領府HPに2025年12月26日付で掲載されている  
プレスリリース( <https://president.uz/ru/lists/view/8833> )を露和訳した。

シャフカト・ミルジヨエフ大統領：2026 年はあらゆる分野の転機になる

2025 年 12 月 26 日

12 月 26 日、ウズベキスタン共和国シャフカト・ミルジヨエフ大統領が下院（オリー・マジリス）と国民に向けて教書演説を行った。

演説の冒頭で大統領は、「過去 9 年間にわたり、我々は皆さんとともに、我が国の国民とともに、偉大なる発展の道を行ってきた。我が国の経済は新たな質を獲得した。我々は市場関係を拡大し、社会保障や法の支配を充実させた。そして最も重要であるのは、現在、こうした改革の成果が各々のマハッラ（地域共同体）や各家庭、各人の日々の生活の中で実感されていることだ」と述べた。

一貫した断固たる民主主義改革の万難を排しての継続、国民の支持、我が国の若者らの熱意とエネルギー、社会の営みにおけるマハッラの役割の強化、人々の意識および世界観の変化、同胞らの結束の強化、企業家、デフカン（個人経営農家）、フェルメル（中規模農場）の創意と不屈の労働、さらには互恵的協力に基づく友好的な外交関係のおかげで、2025 年にはすべての分野で目覚ましい成功が達成された。

GDP は史上初めて 1,450 億ドルを突破した。今年、輸出は 23%増加し 334 億ドルに到達する見込みだとの言及があった。金・外貨準備高が初めて 600 億ドルを超えたことも極めて重要である。

経済への外国投資誘致額は 431 億ドルに達した。GDP に占める投資の割合は 31.9%。主な国際格付け機関は、我が国のソブリン信用格付けを「BB-」から「BB」に引き上げた。エネルギー部門においては抜本的な改革によって、電力生産規模が 850 億 kWh に到達した。今年初めて、マハッラ 188 カ所の住民 71 万 5,000 人に清浄な飲用水が供給された。さらに、およそ 230 万人への給水が改善された。

今年 500 万人が安定した収入源を獲得し、失業率が 5.5%から 4.9%に低下した。生活に窮する市民約 150 万人が貧困から脱出し、マハッラ 1,435 カ所が初めて「貧困から解放された」地域となった。

低所得世帯の子供 16 万 8,000 人が、優遇条件で国営幼稚園に迎え入れられた。同年、208 の幼稚園にインクルーシブ教育システムが初めて導入された。

国内の貧困率は、1 年間で 8.9%から 5.8%に低下した。

「こうした改革に着手した時、国民の 3 分の 1 は貧困に瀕していた。融資、助成、補償等の 100 種を超えるサービスをもって根本的に新たな社会保障システムを立ち上げ、これを『マハッラ 7 人体制』に直接引き継いだ結果、我が国では 850 万人超の国民が貧困から脱し、貧困率が半減されることとなった。

この結果、2026 年末までに貧困率を 2 分の 1 に引き下げるという目標を、我々は今年のうち達成することとなったのである」と大統領は語った。

才能あふれる若者が、教育、学術、文化、芸術、スポーツ、その他の分野において著明な成功を収め、新生ウズベキスタンの発展に大きく貢献してくれていることも指摘されている。我が国は最近、グローバルな問題を審議する国際的な場になりつつある。

特に、我が国は今年、第 150 回記念議会間アセンブリ、UNESCO 総会、「中央アジア—欧州連合」サミット、国際気候フォーラムの開催地となった。

また、3 月にホジェンドで開催されたウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの首脳会談では 3 か国の国境の接点に関する歴史的な条約が初めて締結されたほか、「永遠の友好に関する宣言」が採択されたとも指摘された。

タシケントで最近開催された地域諸国首脳による諮問会議では、戦略的フォーマットである「中央アジア共同体」の創設に係る構想が提案された。これは、統合プロセスを質的に新たなレベルへと引き上げるためのものであった。中央アジアのこのフォーマットにアゼルバイジャンを正式加盟国として受け入れる決定も、歴史的な意義を有していた。

大統領によると、この一歩は言うまでもなく、中央アジアと南カフカスとの間における戦略的相互関係と安定性の強化につながるという。

10 月にはブリュッセルで、ウズベキスタンと EU の間における拡張パートナーシップ・協力協定が署名された。11 月に開催された「中央アジア—米国」サミットは、多国間における長期的パートナーシップを根本的に新たな段階へと引き上げることに貢献した。先週、東京で開催された「中央アジア+日本」の枠組みにおける首脳会議では、教育、医療、デジタル技術、インフラ、産業に関する重要な合意が達成された。

今週の初めには、サンクトペテルブルクで CIS 諸国の首脳らとの会談の場が設けられた。この会談も、強力における新たな方向性を示すものであった。

「これらはすべて、我が国の国際関係を新たな内容で充実させるものである。我が国は近隣諸国および遠方諸国、すなわち東と西、北と南の間における協力の架け橋を引き続き築いていく」と大統領は述べた。

マハッラと善隣関係は、社会資本の強化に計り知れぬほどの寄与をもたらし補完し合う財産であることが強調された。

世論調査の回答者の 90%が自身をマハッラ共同体の一員であるとみなしているという事実は、母国への帰属意識が高いことの証左であると同時に、この制度が何にもまさる社会的連帯の源であることを示すものである。

「我が国の歴史がいかに厳しい試練を伴うものであったとしても、我々は常に連帯から力を得てきた。困難な日々の中で人々とマハッラは互いに支え合うものとなり、ともに試練を乗り越えてきた。家族が家族を助け、隣人が隣人を助けてきた。我々は常に、他に例を見ないこの財産に忠実であり続けねばならず、また、こうした精神において若手を育成しなければならぬ。

もちろん、社会には多様な意見や見解が存在しうる。これは民主主義の基本的な要件の一つである。

しかし、言語や民族、宗教の如何を問わず、3,800万人という我が国の国民を一つにする偉大な理念が一つある。それは、母国の利益であり、我が国民の利益だ。

そして、この崇高な目標の達成においては、マハッラの役割と影響がまさに唯一無二のものである。平和と調和がマハッラを支配しているならば、社会全体が平和で結束されたものとなるからだ。マハッラが幸福であることが、国全体の繁栄の証拠なのだ」と大統領は語った。これらすべてを踏まえ、大統領は2026年を我が国における「マハッラおよび社会全体の発展の年」と宣言するよう提案した。

聴衆はこのイニシアティブを進んで支持した。

新たな年のプログラムには、第一に、マハッラ9,000カ所以上を相互理解と気遣い、結束、正義、教育といった空間に変容させるという優先課題が盛り込まれる予定である。

「我が国は新生ウズベキスタンの建設という重要な段階に足を踏み入れており、目標とされる水準には、各分野および部門の大々的な変容が必要とされている。

我々は、今後数年のうちに上位中所得国に加わるという具体的な目標を掲げている。

フェルガナ渓谷からアラル海沿岸地域、ザラフシャン渓谷からカシュカダリヤ州およびスルハンダリヤ州、タシケントからジザフ州およびシルダリヤ州に至るまで、我が国の国民は今後、居住地域の如何によらず、自らの日々の生活においてこの改革の成果を実感できるはずだ。

このため、来たる2026年は、特に国家管理、司法制度、経済、教育、学術、医療、文化、スポーツ、エコロジーといったあらゆる分野の発展において転機となるだろう」と大統領は指摘した。

大統領はまた、2026年の最優先分野について個別に言及した。

第一の優先分野は、マハッラにおけるインフラのさらなる改善と、これらに対する新生ウズベキスタンの現代的な外観の付与である。

各地方の包括的な開発、その外観の改善、整備に係る業務が継続されている。

2026年以降は、マハッラの開発に向けた包括的なアプローチが導入される。都市化や持続的な都市開発といった分野で、新たな改革が開始される見込みだ。

2026年には、企業家支援政策の継続として、基本税率の維持やビジネスインフラプロジェクトへの10兆スム兆の割り当てが予定されている。中小企業開発には140兆スムが割り当てられる予定であり、このうち43兆スムが女性起業家と若手起業家の支援に充てられる。

第二の優先分野は、技術・イノベーション成長モデルへの経済の移行である。

今後は投資の1ドル1ドルが、先端技術の移転、国外販売市場が明確に定められている高付加価値製品の生産、エネルギー、水、土地およびその他の天然資源の利用効率の向上、地元労働者に対する新規技術の使用および労働生産性向上に関する教育に第一に寄与していくべきだと強調された。

新たな技術段階への移行と付加価値チェーンの拡張に係る産業発展プログラムの開始が予定されており、2026年には、総額520億ドル相当となる782の新規産業・インフラプロジェクトがスタートされる。また、同年には総額140億ドル相当となる228の大規模新規生産施設が操業を開始する。

来年度の経済成長率は6.6%、GDPは1,670億ドルに到達すると見られている。

イノベーションをベースとしたハイテク製品生産企業には、インセンティブが付与される。企業の専門スタッフが研究開発や設計開発によって得た収益が、課税を免除されるのだ。

2026年にはタシケント、ブハラ州、フェルガナ州、タシケント州で、データセンター4カ所、スーパーコンピューター2基が稼働を開始するほか、15の大学で人工知能(AI)ラボが業務を開始する。これらによって、医療、運輸、農業、地質学、銀行・金融システム、公共安全といった重要な分野における100を超えるAIプロジェクトの実現が可能となる。

「今日は、もう一つ重要なニュースを皆さんにお伝えしたい。独立国家となったウズベキスタンの歴史で初めて、我々は、人工衛星の打ち上げ作業、ならびにウズベキスタン人初の宇宙飛行士による飛行の準備作業を開始した」と大統領は語った。

第三の優先分野は、内需の刺激である。

この9年間で、良好なビジネス環境が構築され、商品・サービスの規模や品目が拡充された。低所得世帯に毎年10億ドル超の借入枠が提供された結果、インフレ率は1ケタまで下がり、国民の購買力が2倍に成長した。

国民のニーズを踏まえ、2026年には需要喚起力が極めて高い経済手段である住宅ローンに23兆スムが割り当てられる。住宅購入時の頭金と金利の一部に対する助成には、2兆7,000億スムが割り当てられる。さらに、1住居あたりに提供される特惠融資枠が15%に拡大される。

2026年にはサービス需要を喚起する目的で、この分野に85兆スムの融資と9兆スムの助成金が提供される。中でも、教育サービスには予算から7兆スムが割り当てられる。

5年間で外国人観光客の数を5倍に伸ばし、観光サービスの規模を2,000億ドルに拡大しようという高い目標は掲げられた。これを目的として、観光インフラ開発に特段の注意が払われることになる。

インバウンドの増大によって、航空輸送、鉄道輸送の旅客輸送能力を倍増させる必要が生じている。このため、2026年には航空機保有台数を120機に増やす予定である。

国内鉄道網の開発に係る5カ年プログラムも採択される。高速鉄道で都市間をつなぐため、2026年からはさらに500kmの鉄道の敷設が開始される。また、自動車道の品質改善と輸送能力のさらなる増強に係る5カ年プログラムの実現も予定されている。

第四の優先分野は、職業開発と労働市場の新たな構造の形成である。

世界では今日、新規技術やデジタル化、AIの影響のもと、雇用の規模、形態、内容が急激な変化を遂げつつある。今後5年間で、既存の職業の30%は完全に自動化される見通しであるほか、50%では新たなスキルの習得が必要となるだろう。

「我が国の労働市場は現在、職能、技能、技術、教育を結びつける統一的なシステムとしての根本的に新しい構造を基盤として動いていく必要がある」と大統領は語った。

2026 年からは、毎年少なくとも 100 校以上の中等技術学校の大規模修繕が行われるとともに、技術的特性および最も需要の高い職能に応じた整備が実施される。ドイツ、スイス、英国、中国、韓国等の先進的な教育プログラムを取り入れる中等技術学校は、100 校に到達する見通しだ。

2026 年には 7 つの地域で、2027 年には残りの地域で、最先端の専門スキルを備えた中等技術学校と、「職業の町」が稼働を開始する。

保健システムにおいては、英 Pearson 社との協力のもとに、各地域の中等技術学校それぞれ 1 校で国際基準に基づく看護師の養成が開始されている。これらの学校では、ドイツ、スイス、米国、日本等の教育プログラムも導入される予定である。

これを基盤として、国際的な要件を満たし、かつ外国語能力を有する看護師集団が形成される。

第五の優先分野は、生態系バランスの維持、「グリーン」エネルギーの開発、および水資源の合理的な利用である。

大企業向けとして、フィルター、浄化施設、有害物質排出モニタリングステーションの設置を目的とした 1 億ドル相当の融資枠が開設される。

都市部における渋滞は、生活を困難にするだけでなく、環境に深刻な損害をもたらすものでもあると指摘された。このため、世界の実績に基づき、有害物質排出レベルに応じて自動車に環境ステッカーを貼付するシステムが導入される予定である。

排出レベルが高い自動車に対しては、首都や州都および都市部への乗り入れを制限する。こうした車両の交換やフィルター設置を目的とした国家支援策が予定されている。

古い自動車の買い替えを希望する者に対しては、自動車ローンの金利の一部について補償が提供される。フィルターを設置し、有害な影響を削減する意思を持つドライバーには、費用の一部が助成される。

タクシーと大都市における公共交通の発展も、優先課題となる。

エコカーの割合を高めるための 5 カ年プログラムが実現される。国産電気自動車に対しては金利 12% で、輸入電気自動車に対しては同 16% でローンが提供される見通しだ。

また、事業者に対しては充電ステーションの設置について金利 10% の特恵融資が提供されるほか、競売において半分の価格で土地を取得する機会が付与される。

充電ステーションに対しては、1kWh 当たり 300 スムを超過する電力コストの一部が国家予算によって補償される。電気自動車によるタクシーサービスを提供する市民に対しても、一連の優遇措置が提供される予定である。

砂嵐の予防を目的として、スルハンダリヤ州では 1 万 ha の「グリーンベルト」が、シルダリヤ州では 84km の「グリーンウォール」が設置される。カラカルパクスタン共和国、ホラズム州、ブハラ州、ナヴォイ州では、干上がったアラル海の湖底 11 万 5,000ha を含む 25 万

ha の緑化が実施される。各地域においては、植物園や森林公園、さらには日陰のある遊歩道 20 カ所ずつが整備される予定である。

2026 年には環境保護に合計 1 兆 9,000 億スムが投じられる。

同年、節水技術導入策に 3 兆 3,000 億スムが割り当てられる。

また、大規模幹線水路 1,300km のコンクリート化が予定されている。これによって、毎年さらに 5 億 m<sup>3</sup> の節水が可能になる。加えて、地方の明渠排水路や集水溝を暗渠型に移行させるための個別プログラムも採択される。水路を暗渠システムに移行するための大規模プロジェクトも開始される。

総額 1 億 6,000 万ドル相当の大規模プログラムの一環として、タシケントでは暗渠型排水システム 150km の整備、水路および集水溝 197km の修繕、新規水路 63km の建設が予定されている。これによって、同市内ではより冷涼な微気候が形成されることになる。

第六の優先分野は、現代的な国家管理と公正な司法制度の構築に係る改革の継続である。

まず、2026 年には「電子政府」プラットフォームが全面的に刷新される。

この時点から、1,000 件を超える国家サービスと、5,000 件超の機能やタスク、240 件のデータベースおよび情報システム、それに、マハッラ、地区、州、共和国レベルにおける 10 万人超の公務員の権限が統一情報プラットフォームに統合される。

「人的ファクターを介さずに国家サービスを提供するという、汚職やその他の行政障壁から解放されたエコシステムを構築することが、最も重要だ。能動的かつ包括的な国家サービスシステムを発展させていく」と大統領は言及した。

今後、政府調達における商品、役務、サービスの直接買付は、法によってのみ決定されることになる。

憲法改正の一環として、州知事と地方議会議長の職が分離された。2026 年以降は、208 の地区および都市においてもこのシステムが導入される。

大統領は、改革の効果を維持するうえで市民社会組織が果たす役割の重要性を強調した。このため、当該組織を支援する政策は継続となる。特に、市民社会の発展に係る 5 カ年戦略が策定される予定である。

「繰り返すが、大規模な刷新の時期にあっても、我々は決して開放政策を放棄しない。言論および出版の自由の保障は、今後も我々の優先課題であり続ける」と大統領は表明した。

司法制度を市民に近づけるための取り組みも、一貫して継続される。

司法活動の遂行における社会の役割と参加が拡大されることも強調された。刑事訴訟には、アングロサクソン法を採用する国々において良好な効果を発揮している陪審員制度が段階的に導入される。

麻薬犯罪対策は全国的な運動へと変容を遂げ、社会において、この種の悪を容認しない環境が構築されることとなる。

あらゆる国家機関や一般社会を動員し、女性や子どもへの暴力を防止する効率的なシステムを構築することが命じられた。この種のネガティブな現象に終止符を打つことが目的で

ある。

「汚職は国の発展を妨げ、正義と法の支配を打ち壊し、社会における信頼の環境を弱めるものである。汚職を許容することは、すなわち、我が国の改革を裏切ることを意味する。

2026年、我々はこの脅威との戦いにおける『非常事態』を宣言する」と大統領は語った。すべての省庁に、コンプライアンスと組織内汚職監督に対する責任を負う次官職が導入される。会計検査院派遣員の職務も整備される。国の資金および資源の1スム1スムに至るまで、これに対する個人的な責任が強化されることとなる。

世界における地政学的・経済的課題の深刻化を受け、すべての国々との間における平等かつ建設的な関係のさらなる強化と、均衡のとれた開放的な外交政策の遂行に係る作業が継続されることへの言及もあった。権威ある国際機関および地域機関、経済機関との協力も、新たな段階へと移行することになる。

「これまでに達成された膨大な成果と新たな優先課題は、戦略『ウズベキスタン — 2030』の見直しを必要とするものである。今後5年間における我が国の発展を左右するこの戦略は、広く一般社会での審議に付され、国民の考えや提案を考慮したうえで修正されていく予定だ」と大統領は述べた。

来たる年には、社会・文化面における重要な記念日が広く祝われることも強調された。中でも、ウズベキスタン独立35周年の祝祭が盛大に行われる予定である。また、サーヒブキラーン・アミール・ティムールとアリシェル・ナヴォイの誕生日から始まる記念期間の準備を今から始める必要性についても言及された。

「今日では歴史や生活そのものが、我々に大きな責任を負わせるものとなっている。我々の祖国は、新たな政治的、法的、社会的、精神的諸関係を基盤として、自ら思考し、生活し、労働する、自由で独立した人々の国家に変容しつつあるのだ。

我々が統一された国民として力を合わせて行動すれば、ここに掲げた偉大な目標を必ず達成できるはずだ。我が国の勇敢で高潔な国民を私は信じる。ウズベキスタンが持つ無限の力と可能性、そして、我が国の若者の覚悟とエネルギーを私は信じる」と、演説の締めくくりとして大統領は語った。